

財務状況ヒアリング 結果概要

令和2年1月24日

東海財務局 静岡財務事務所

財務状況把握の結果概要

東海財務局静岡財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
静岡県	御殿場市

◆基本情報

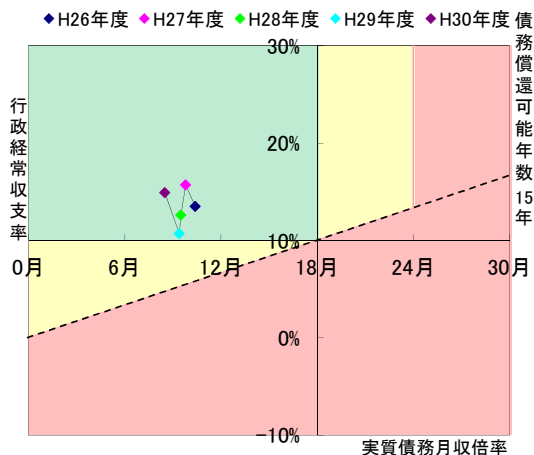
財政力指数	1.04	標準財政規模(百万円)	17,907
H31.1.1人口(人)	88,856	平成30年度職員数(人)	664
面積(Km ²)	194.90	人口千人当たり職員数(人)	7.5

(単位:人)

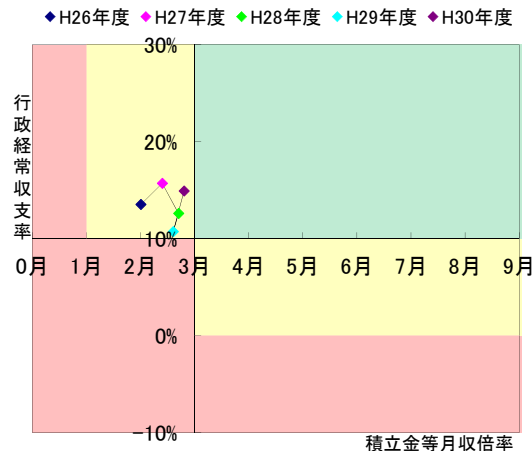
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	85,976	13,640	15.9%	57,482	66.9%	14,818	17.2%	1,533	3.3%	13,761	29.3%	31,415	66.9%
H22年国調	89,030	13,763	15.5%	57,916	65.1%	17,351	19.5%	1,175	2.5%	13,891	30.0%	31,163	67.4%
H27年国調	88,078	12,995	14.9%	54,185	62.0%	20,244	23.2%	1,198	2.7%	13,167	29.2%	30,788	68.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	静岡県平均		13.0%		59.2%		27.8%		3.9%		33.2%		62.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

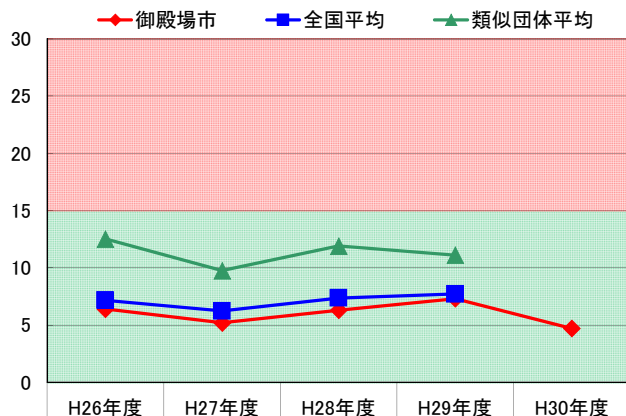
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

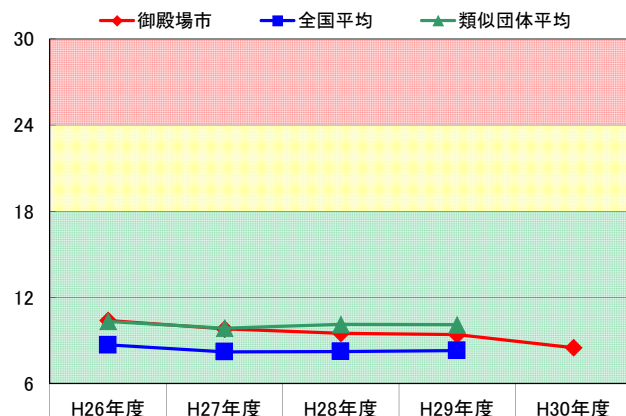
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
債務償還可能年数	6.4年	5.2年	6.3年	7.3年	4.7年	11.1年	7.7年	6.7年
実質債務月収倍率	10.4月	9.8月	9.5月	9.4月	8.5月	10.1月	8.3月	8.4月
積立金等月収倍率	2.0月	2.4月	2.7月	2.6月	2.8月	3.9月	7.6月	5.1月
行政経常収支率	13.5%	15.7%	12.6%	10.7%	14.9%	8.9%	11.5%	11.9%

※平均値は、いずれもH29年度

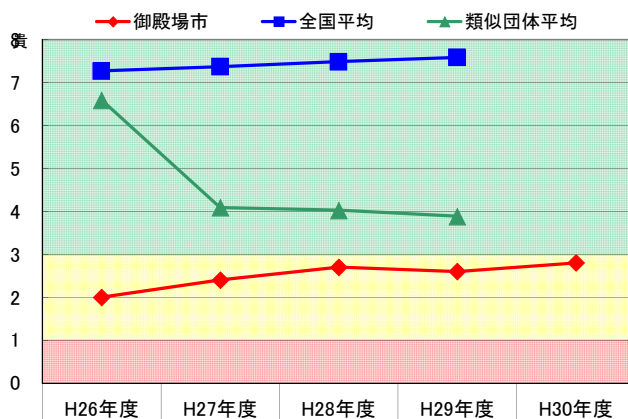
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



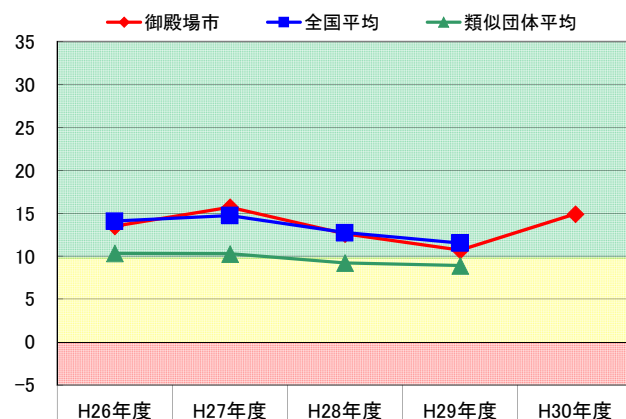
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



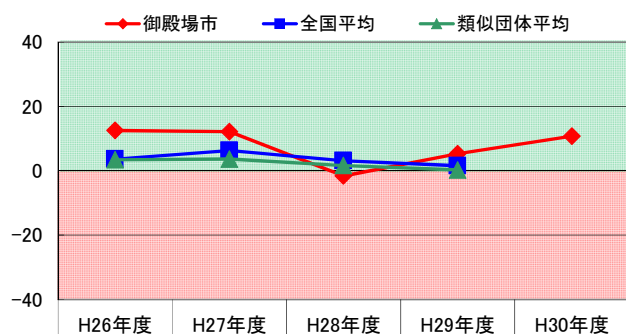
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	御殿場市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.60%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.60%	30.00%
実質公債費比率	10.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	70.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



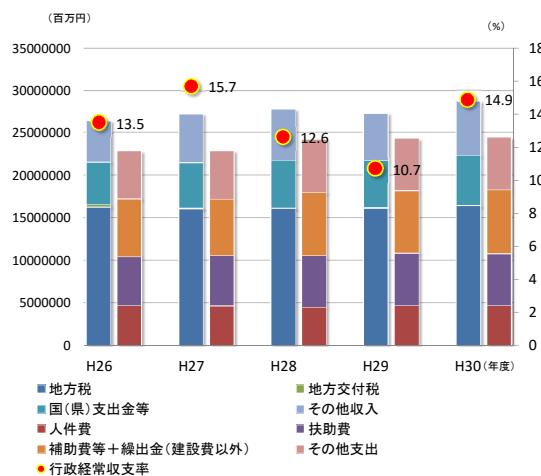
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

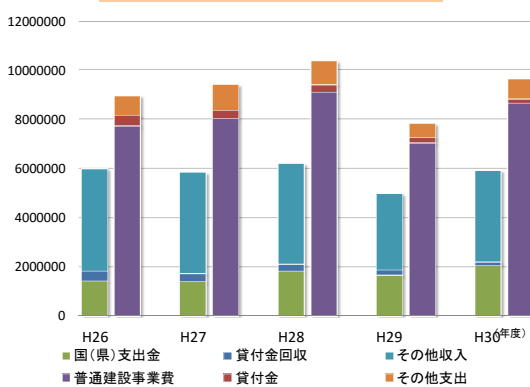
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
行政活動の部									
地方税	16,246	16,052	16,092	16,124	16,425	57.0%	10,028	44.6%	
地方譲与税・交付金	1,818	2,575	2,331	2,500	2,521	8.8%	1,695	7.5%	
地方交付税	328	97	68	71	68	0.2%	4,031	17.9%	
国(県)支出金等	4,966	5,312	5,625	5,501	5,824	20.2%	5,617	25.0%	
分担金及び負担金・寄附金	390	378	292	399	399	1.4%	329	1.5%	
使用料・手数料	799	758	726	712	682	2.4%	521	2.3%	
事業等収入	1,885	2,024	2,626	1,964	2,882	10.0%	280	1.2%	
行政経常収入	26,433	27,195	27,761	27,271	28,802	100.0%	22,502	100.0%	
人件費	4,716	4,671	4,510	4,722	4,695	16.3%	4,159	18.5%	
物件費	5,103	5,238	5,733	5,588	5,579	19.4%	3,655	16.2%	
維持補修費	129	132	244	272	332	1.2%	276	1.2%	
扶助費	5,715	5,901	6,058	6,144	6,074	21.1%	6,505	28.9%	
補助費等	4,683	4,457	5,177	5,139	5,412	18.8%	2,906	12.9%	
繰出金(建設費以外)	2,118	2,153	2,224	2,188	2,133	7.4%	2,695	12.0%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	387 (0)	349 (-)	312 (-)	289 (-)	261 (-)	0.9%	206 (0)	0.9%	
行政経常支出	22,853	22,902	24,259	24,343	24,486	85.0%	20,403	90.7%	
行政経常収支	3,580	4,293	3,502	2,928	4,316	15.0%	2,099	9.3%	
特別収入	353	186	193	152	195		325		
特別支出	105	53	0	0	0		91		
行政収支(A)	3,828	4,426	3,695	3,080	4,511		2,334		
投資活動の部									
国(県)支出金	1,434	1,415	1,846	1,680	2,060	34.7%	894	42.5%	
分担金及び負担金・寄附金	2,748	3,640	2,650	1,659	3,125	52.7%	146	6.9%	
財産売却収入	103	74	1,107	947	62	1.0%	247	11.7%	
貸付金回収	406	328	273	205	155	2.6%	193	9.1%	
基金取崩	1,301	389	322	499	531	9.0%	626	29.7%	
投資収入	5,993	5,846	6,199	4,991	5,933	100.0%	2,106	100.0%	
普通建設事業費	7,736	8,030	9,102	7,034	8,661	146.0%	3,736	177.4%	
繰出金(建設費)	67	34	67	100	123	2.1%	81	3.9%	
投資及び出資金	10	10	-	-	-	0.0%	74	3.5%	
貸付金	426	338	294	220	165	2.8%	181	8.6%	
基金積立	716	998	903	475	681	11.5%	547	26.0%	
投資支出	8,955	9,409	10,366	7,830	9,630	162.3%	4,619	219.4%	
投資収支	▲2,962	▲3,563	▲4,167	▲2,839	▲3,697	▲62.3%	▲2,513	▲119.4%	
買市は普通建設事業の財源として国・県支出金・基金									
地方債 (うち臨財債等)	2,253 (434)	2,209 (-)	3,209 (-)	2,089 (-)	2,528 (-)	100.0%	2,464 (888)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	2,253	2,209	3,209	2,089	2,528	100.0%	2,464	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	2,780 (966)	2,605 (895)	2,594 (982)	2,666 (1,042)	2,624 (981)	103.8%	2,444 (801)	99.2%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	2,780	2,605	2,594	2,666	2,624	103.8%	2,444	99.2%	
財務収支	▲527	▲396	615	▲577	▲96	▲3.8%	20	0.8%	
収支合計	339	466	143	▲335	718		▲160		
償還後行政収支(A-B)	1,049	1,820	1,101	414	1,887		▲110		
参考									
実質債務 (うち地方債現在高)	23,082 (26,754)	22,351 (26,358)	22,129 (26,973)	21,440 (26,396)	20,434 (26,300)		19,283 (25,721)		
積立金等残高	4,450	5,534	6,267	5,957	6,838		7,523		

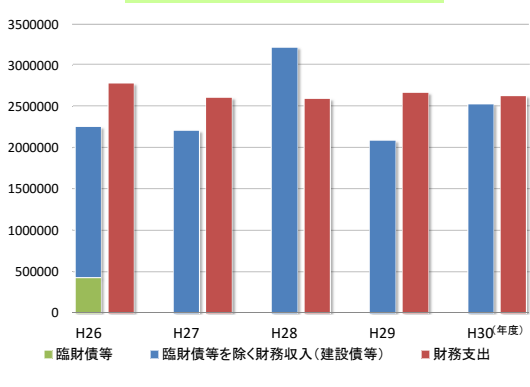
行政経常収入・支出の5カ年推移



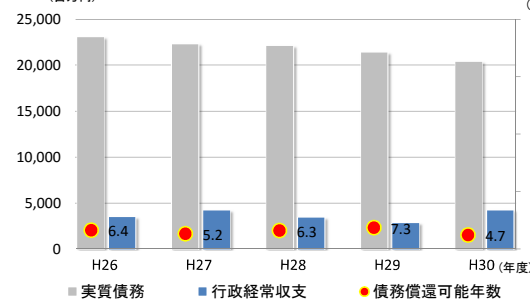
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成24年度以降低下傾向で推移しており、平成30年度（診断対象年度）では8.5月と当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率9.4月は、類似団体平均10.1月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成24年度以降当方の診断基準（10.0%）を上回って推移しており、平成30年度（診断対象年度）でも14.9%と診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率10.7%は、類似団体平均8.9%と比較して優位である。

※債務償還可能年数

平成30年度の債務償還可能年数4.7年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、平成29年度の債務償還可能年数7.3年は、類似団体平均11.1年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、やや留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り状況の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度では2.8月と当方の診断基準（3.0月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、平成30年度では14.9%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率2.6月は、類似団体平均3.9月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	10.6年	8.7年	10.1年	7.6年	7.2年	6.4年	5.2年	6.3年	7.3年	4.7年	11.1年
実質債務月収倍率	11.4月	11.8月	12.1月	11.3月	10.7月	10.4月	9.8月	9.5月	9.4月	8.5月	10.1月
積立金等月収倍率	2.4月	2.1月	1.5月	1.4月	2.1月	2.0月	2.4月	2.7月	2.6月	2.8月	3.9月
行政経常収支率	9.0%	11.3%	9.9%	12.5%	12.3%	13.5%	15.7%	12.6%	10.7%	14.9%	8.9%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等積立金等－現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

貴市は普通建設事業の財源として国・県支出金、基金繰入金、財産区繰入金を優先し、その残額について地方債を発行する方針としている。

また、平成27年以降は地方交付税不交付団体となっていることから臨時財政対策債残高が減少しているものの、緊急防災・減災事業債の残高増加等により、地方債残高は横ばいで推移している。一方で、板妻南工業団地開発第2期事業の終了に伴う債務負担行為支出予定額(有利子負債相当額)の減少や、歳計現金、財政調整基金、その他特定目的基金など積立金等の増加により、平成24年度以降の実質債務残高は減少している。

以上のことから、過去から債務高水準となっていない。

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債現在高(①)	27,503	27,280	26,754	26,358	26,972	26,396	26,299
うち臨時財政対策債等※	10,252	9,973	9,441	8,546	7,564	6,522	5,541
債務負担行為支出予定額(②)	782	649	777	1,527	1,423	1,001	972
積立金等残高(③)	3,151	4,677	4,450	5,534	6,267	5,957	6,838
実質債務残高(①+②-③)	25,133	23,252	23,081	22,351	22,128	21,440	20,433

※臨時財政対策債+減税補填債+減収補填債特例分

【積立系統】

貴市は過去から市税収入10%相当目安となる15億円を財政調整基金残高の下限額とし、現在は25~30億円を目標残高として積立を行っている。直近10年間における積立金等残高は最も残高の少なかった平成24年度の約31億円から、平成30年度においては約68億円まで増加しているものの、積立金等月収倍率は2.8月と依然診断基準(3.0月)を下回っている。しかしながら、行政経常収支率が14.9%と診断基準(10.0%)を上回っていることから、積立低水準には至っていない。

【収支系統】

貴市は東名高速道路や新東名高速道路など主要幹線が結節する交通の要所にあり、大手自動車メーカーや製薬会社をはじめ4つの工業団地を中心に多くの企業が進出している。また、世界遺産富士山や大型商業施設を有する観光都市としても発展を続けている。他方で、本州最大規模の自衛隊演習場があることや、「真の子育て支援日本一のまち」を掲げ子育て支援施策に注力していることなどから生産年齢人口の流入も多い。こうしたことから、平成29年度の貴市人口一人当たりの地方税収は、個人市民税や法人市民税、固定資産税が類似団体平均と比べて優位となっており、平成27年度から地方交付税不交付団体となっている。さらに、演習場等が市域の3分の1を占めていることから、国から特定防衛施設周辺整備や国有提供施設等所在に係る交付金を得ている。また、国への土地貸付料を原資とした5つの財産区から多額の繰入金があることから、税収以外にも大きな財源を有する団体となっている。

支出面については、公立保育園の臨時職員雇用や備品購入費の増加によって平成29年度の人口一人当たり物件費は類似団体平均と比べて劣位しているものの、高齢化率が低いことに加え静岡県が発表している「お達者度」が示すように、貴市高齢者の健康寿命も良好なことから、老人福祉費や生活保護費が類似団体平均と比べて優位となっており、児童福祉費を加えた扶助費全体でも類似団体平均と比べて優位となっている。また、貴市は病院事業会計繰出がないことも、行政経常支出が類似団体平均と比べて抑えられている要因と考えられる。

以上のことから、平成24年度以降の行政経常収支率は10.0%以上で推移しており収支低水準となっていない。

○平成29年度人口一人当たりの金額 類似団体との比較

(単位:千円)

		御殿場市	都市Ⅱ-3
収 入	地方税	181.02	139.27
	個人市民税	62.21	54.18
	法人市民税	19.46	8.67
	固定資産税	82.19	60.24
支 出	物件費	62.73	50.75
	扶助費	68.98	90.34
	行政経常支出	273.29	283.35

○財産区繰入金(建設事業費を除く)

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
財産区繰入金(建設事業費を除く)	1,145	1,327	1,933	1,276	2,206

【今後の見通し】

■ 収支計画策定の有無及び計画名
 計画名：第四次御殿場市総合計画
 計画策定：平成28年度
 計画期間：平成28年度～令和7年度

■ 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力
 債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

■ 計画最終年度の4指標に基づく将来の資金繰り状況
 資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

指 標	平成 30 年度 指標値	令和 7 年度 指標値	主な要因 (○は良化要因、●は悪化要因)
		平成 30 年度との 比較	
債務償還可能年数	4.7 年	5.1 年	●行政経常収支（分母）の減少（▲1,272 百万円） ・行政経常支出が減少（▲1,371 百万円）するが、それ以上に行政経常収入が減少（下記のとおり）
		0.4 年	
実質債務月収倍率	8.5 月	7.1 月	○実質債務（分子）の減少（▲4,901 百万円） ・地方債現在高の減少（▲4,470 百万円） …毎年度の起債を 20 億円と仮定した残高。 ・有利子負債相当額の減少（▲672 百万円） …P F I 事業（学校給食センター）の償還。
		▲1.4 月	
積立金等月収倍率	2.8 月	3.0 月	●積立金等残高（分子）の減少（▲241 百万円） ・歳計現金の減少（▲620 百万円） ・財政調整基金の増加（+700 百万円） ・その他特定目的基金の減少（▲321 百万円） ●行政経常収入（分母）の減少（▲2,643 百万円） ・地方税の減少（▲1,703 百万円） …法人市民税減税措置と固定資産税の減少（団体試算） ・国庫支出金の減少（▲959 百万円） …普通建設事業充当分の減少 ・事業等収入の減少（▲477 百万円） …大規模事業が見込まれていないため、財産区繰入金（建設事業費を除く）が減少
		0.2 月	
行政経常収支率	14.9%	11.6%	●行政経常収支（分子）の減少（▲1,272 百万円） ・行政経常支出が減少（▲1,371 百万円）するが、それ以上に行政経常収入が減少（上記のとおり） ・行政経常支出の減少要因…大規模事業が見込まれていないことから普通建設事業費が減少（▲2,860 百万円） ●行政経常収入（分母）の減少（▲2,643 百万円） ・上記のとおり
		▲3.3%	

【その他の留意点】

○潤沢であるが使途が限定された依存財源と財政規律の強化について

貴市は東名高速道路や新東名高速道路など主要幹線が結節する交通の要所にあり、集客力のある大規模商業施設や自動車関連産業を中心に多くの有力企業が進出していることなどから、類似団体平均に比べて優位な税収を確保し地方交付税不交付団体となっている。また、東富士演習場ならびにその関連施設の立地から、税収以外にも国庫支出金や財産区繰入金等の財源を有しているため、平成30年度の行政経常収支率は14.9%となっている。ただし、税収以外のそれら依存財源は、大半が普通建設事業や財産区との協力割合で決められた物件費等に支出されるため、既存の地方債償還に充てる原資とはなりにくい性質を有している。

こうしたなか、貴市は従来から国庫支出金や潤沢な基金を有する財産区からの繰入金を活用し、地域の魅力や住民の満足度を高めるための様々な普通建設事業を実施してきた。しかしながら、大規模な投資事業は、その後の維持補修費や将来の更新費用が確保される前提が重要であり、将来的な法人市民税や固定資産税等の税収減によって更新費用等の財源確保が困難となる可能性もある。

貴市は現在、「公共施設等の数・規模は現有施設以下」という原則のもと、個別施設ごとの長寿命化計画を策定し、将来の財政負担平準化を進めている。また、普通建設事業の財源として国・県支出金や財産区繰入金を優先充当し、その残額に対して地方債を発行する方針を定め、その発行上限も原則20億円以内として地方債償還額以下の起債に努めるなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいる。一方、大きな依存財源により財政指標は優位になる傾向があるが、財産区繰入金を地方債償還や公共施設等の維持管理のための原資に充てることができないなど使途が限定されていることにより、必ずしも財政指標と実態が一致しない特徴を有している。歳入の根幹である市税が伸び悩む中、地方債残高の圧縮や公共施設等の維持管理に長期的な視点で取り組んでいくためには、貴市が掲げる総合計画に則り、公共施設等の最適化や有効活用を図るほか、KPI等を活用した効果の検証・改善によるPDCAサイクルを継続的に実施することで、歳出の抑制を図り、より一層の財政規律の強化に取り組むことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等	21年度に一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため減額補正している。
2	補助費等	21年度に一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため減額補正している。
3	行政特別収入	21年度に一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため増額補正している。
4	行政特別支出	21年度に一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため増額補正している。
5	事業等収入（諸収入（その他））※行政経常収入	行政特別収入に計上されている財産区繰入金は、実質的には経常的な収入（普通建設事業に係るものについては投資収入）とみなすことができるため増額補正。
6	公営企業からの繰入金（法非適）※行政特別収入	行政特別収入に計上されている財産区繰入金は、実質的には経常的な収入（普通建設事業に係るものについては投資収入）とみなすことができるため減額補正。
7	分担金及び負担金・寄附金 ※投資収入	行政特別収入に計上されている財産区繰入金は、実質的には経常的な収入（普通建設事業に係るものについては投資収入）とみなすことができるため増額補正。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H21	19.1年	10.6年
実質債務月収倍率		11.2月	11.4月
積立金等月収倍率		2.3月	2.4月
行政経常収支率		4.9%	9.0%
債務償還可能年数	H22	19.7年	8.7年
実質債務月収倍率		12.6月	11.8月
積立金等月収倍率		2.3月	2.1月
行政経常収支率		5.3%	11.3%
債務償還可能年数	H23	39.9年	10.1年
実質債務月収倍率		13.0月	12.1月
積立金等月収倍率		1.7月	1.5月
行政経常収支率		2.7%	9.9%
債務償還可能年数	H24	32.2年	7.6年
実質債務月収倍率		12.5月	11.3月
積立金等月収倍率		1.6月	1.4月
行政経常収支率		3.2%	12.5%
債務償還可能年数	H25	11.6年	7.2年
実質債務月収倍率		11.2月	10.7月
積立金等月収倍率		2.2月	2.1月
行政経常収支率		8.1%	12.3%
債務償還可能年数	H26	9.4年	6.4年
実質債務月収倍率		10.9月	10.4月
積立金等月収倍率		2.1月	2.0月
行政経常収支率		9.6%	13.5%
債務償還可能年数	H27	7.5年	5.2年
実質債務月収倍率		10.3月	9.8月
積立金等月収倍率		2.5月	2.4月
行政経常収支率		11.4%	15.7%
債務償還可能年数	H28	14.1年	6.3年
実質債務月収倍率		10.2月	9.5月
積立金等月収倍率		2.9月	2.7月
行政経常収支率		6.0%	12.6%
債務償還可能年数	H29	12.9年	7.3年
実質債務月収倍率		9.8月	9.4月
積立金等月収倍率		2.7月	2.6月
行政経常収支率		6.3%	10.7%
債務償還可能年数	H30	9.6年	4.7年
実質債務月収倍率		9.2月	8.5月
積立金等月収倍率		3.0月	2.8月
行政経常収支率		7.9%	14.9%